

【概要版】

高齢者の福祉や介護に関する調査

—事業所調査—

実施結果

調査対象及び回収数

調 査 対 象:市内介護保険事業所

サービス種別	発送数	回収数	回収率	サービス種別	発送数	回収数	回収率
居宅介護支援	104	84	80.8%	認知症対応型通所介護	21	16	76.2%
訪問介護(国基準型・市基準型訪問サービスを含む)	94	58	61.7%	小規模多機能型居宅介護	5	4	80.0%
訪問入浴介護	4	1	25.0%	看護小規模多機能型居宅介護	3	2	66.7%
訪問看護	61	37	60.7%	地域密着型通所介護	57	37	65.0%
訪問リハビリテーション	8	5	62.5%	介護老人福祉施設	22	18	82.0%
通所介護(国基準型・市基準型通所サービスを含む)	72	46	63.9%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	100.0%
通所リハビリテーション	16	10	62.5%	介護老人保健施設	6	1	16.7%
短期入所生活介護	24	15	62.5%	介護医療院	1	1	100.0%
短期入所療養介護	6	0	0.0%	特定施設入居者生活介護	38	18	47.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	4	80.0%	認知症対応型共同生活介護	26	16	61.5%
夜間対応型訪問介護	1	1	100.0%	高齢者支援センター	13	11	84.6%
				全体	588	397	67.5%

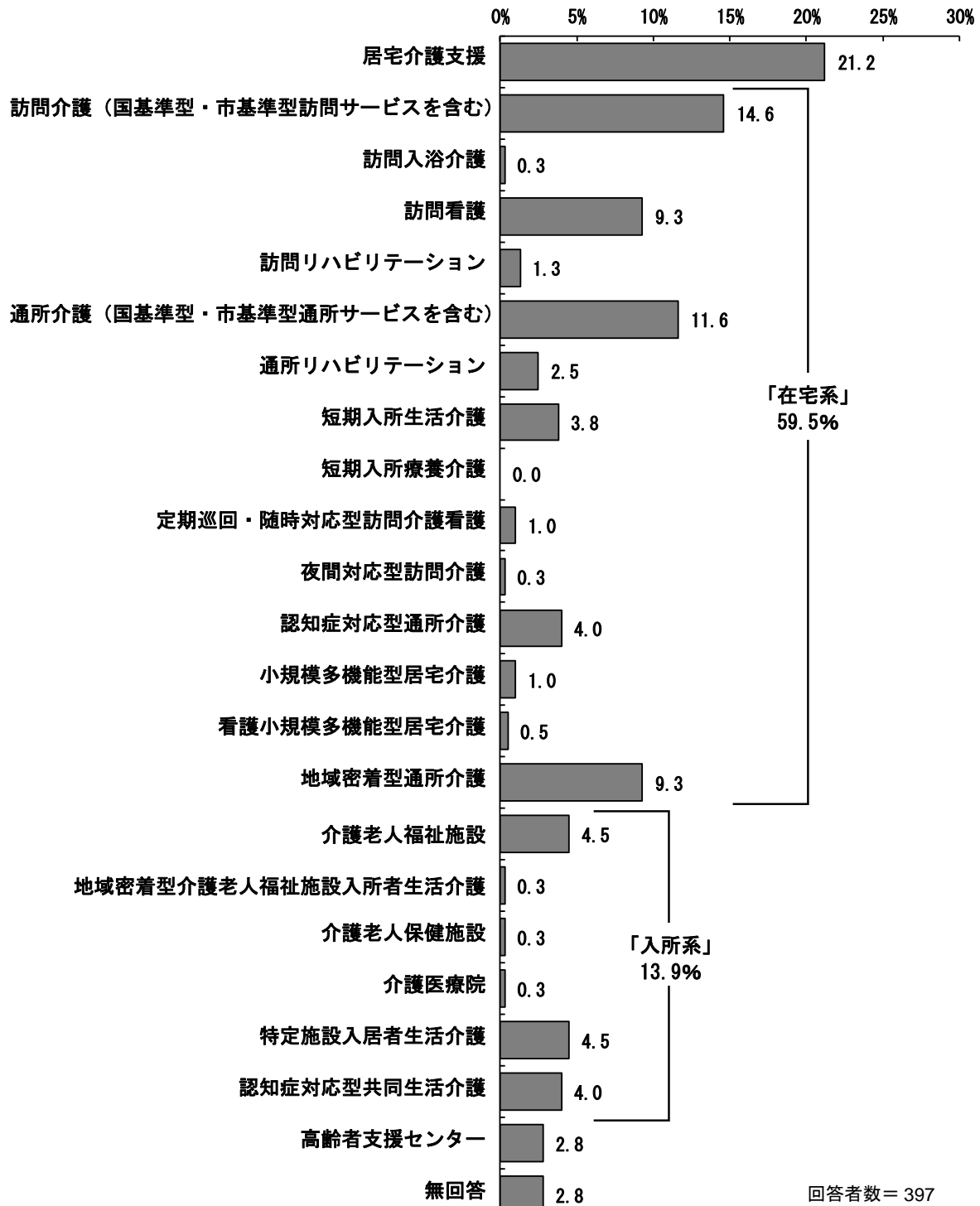
■ 調査結果の見方

- ・百分率(%)は、すべて小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため、合計が100%にならない場合がある。
- ・本文中に掲載した図表の単位は、特にことわりのない限り、「%」であらわしている。
- ・グラフ内の()は、設問の回答者数(母数)をあらわしている。
- ・グラフ内の「回答者数」は、各設問に該当する回答の総数であり、回答率(%)の母数をあらわしている。

■ 調査結果の概要

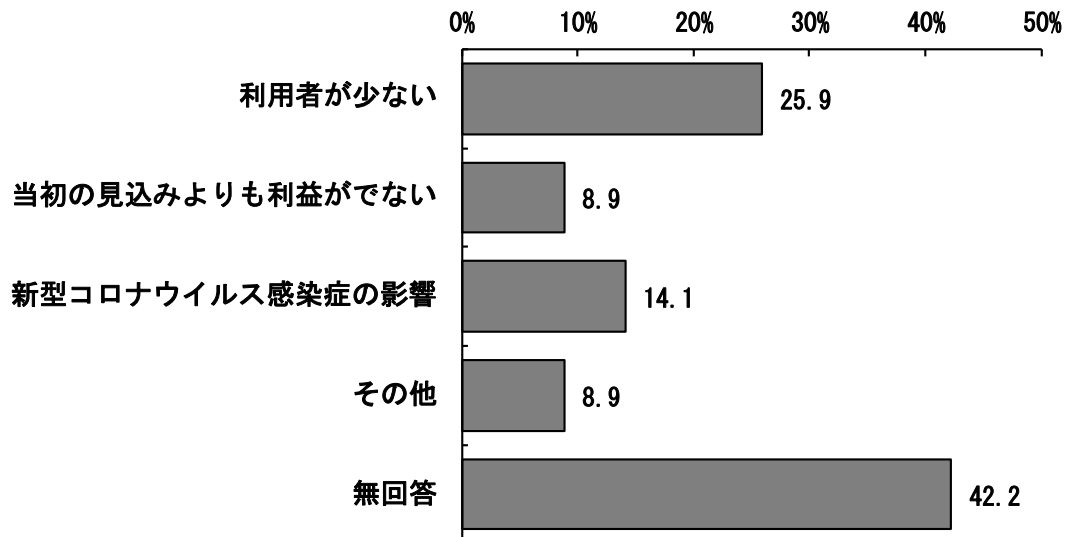
回答事業所の属性について

(1) サービス種別



事業運営について

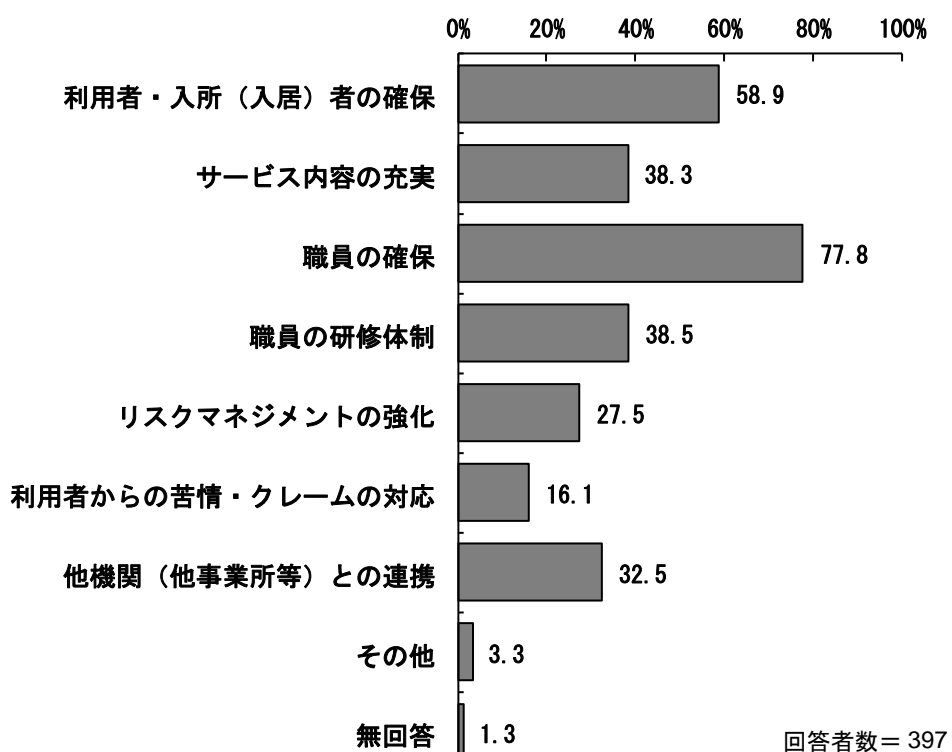
(1) 事業所運営が赤字である理由



回答者数 = 135

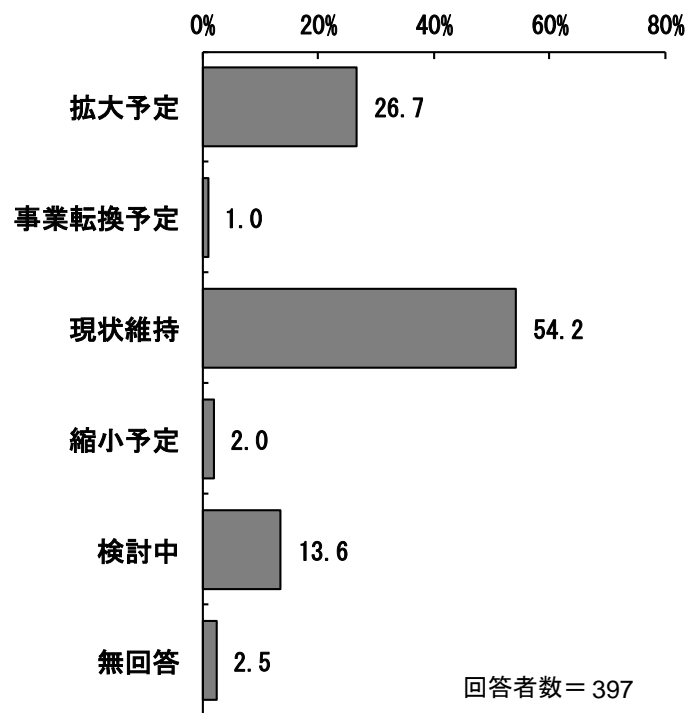
※決算状況が赤字である事業所のみ回答

(2) 事業所における運営課題

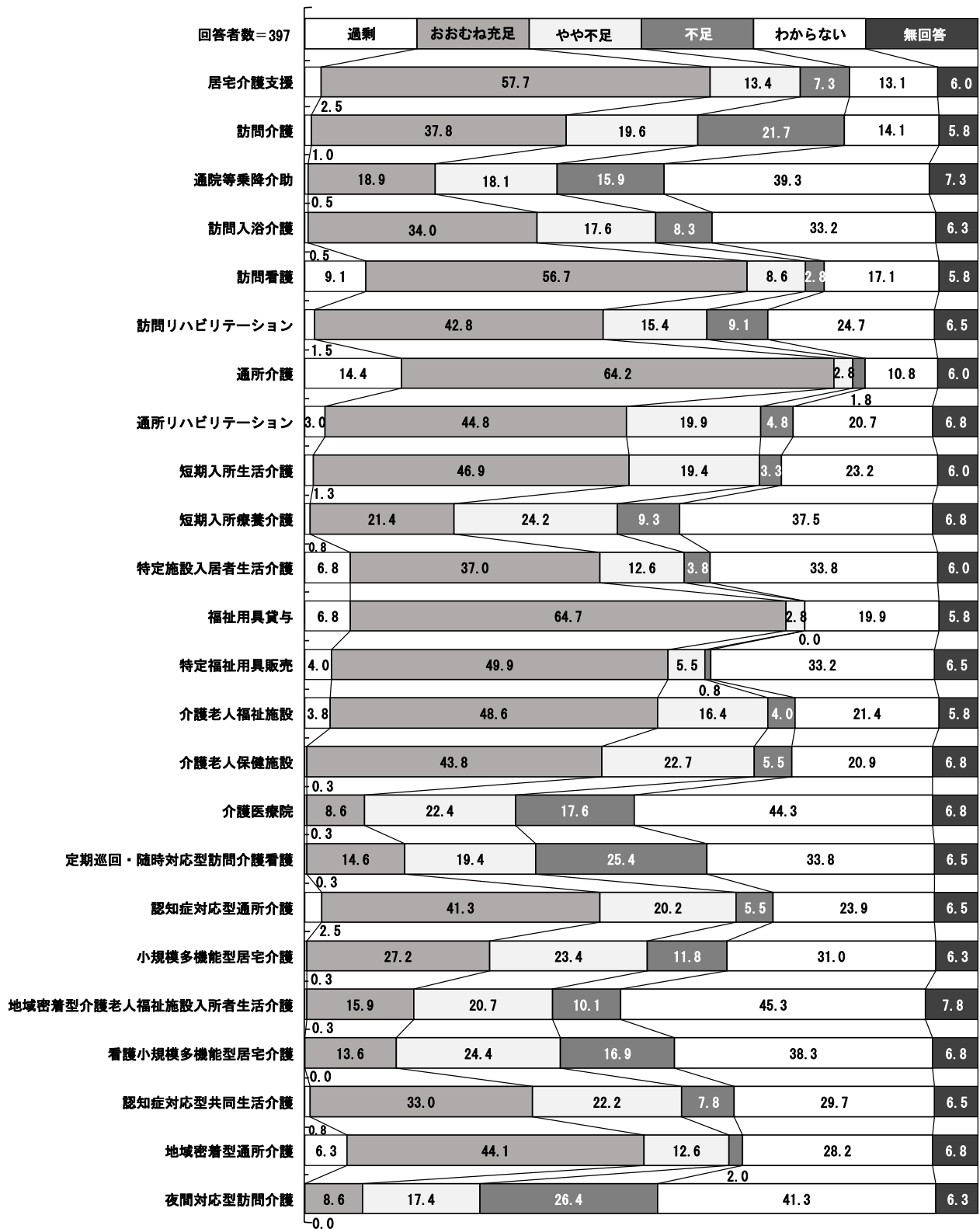


回答者数 = 397

(3) 今後3年間の事業展開

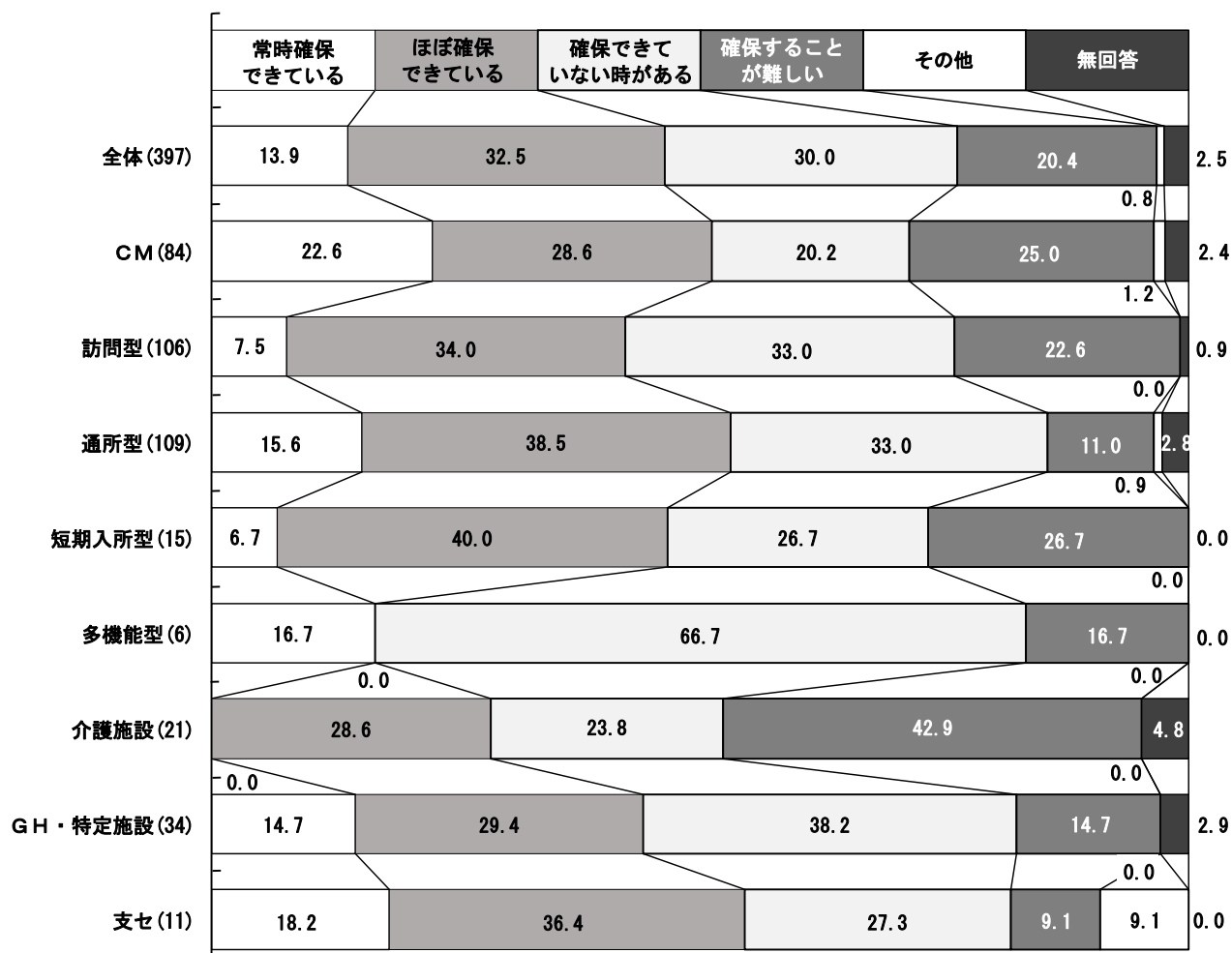


(4)サービスの充足度

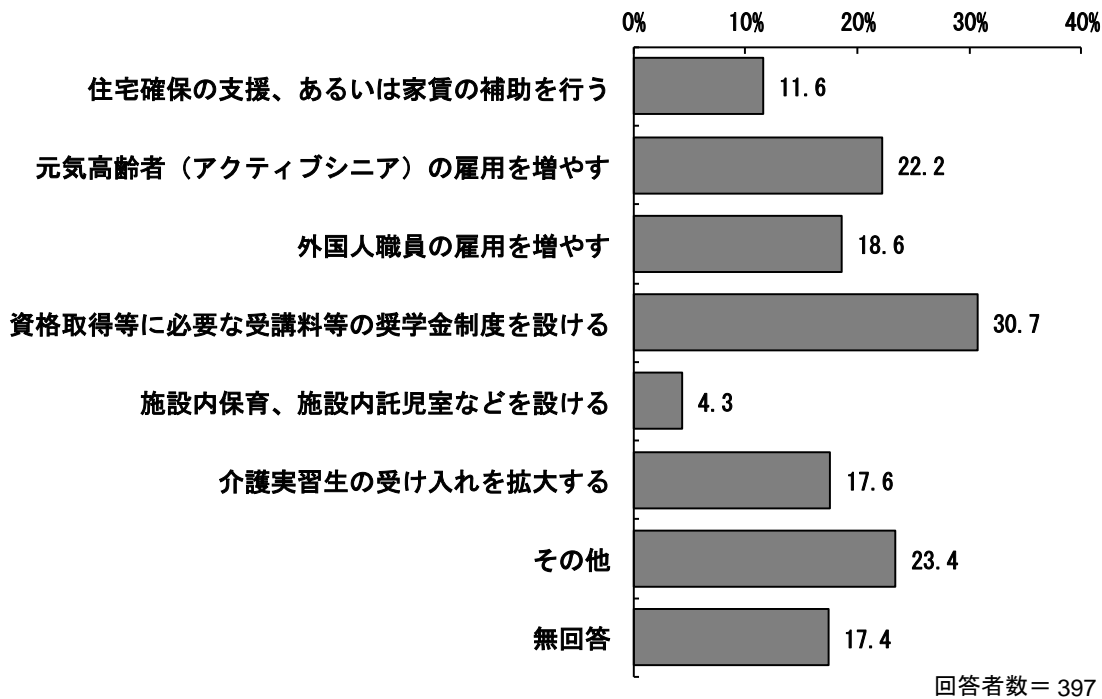


人材育成・確保について

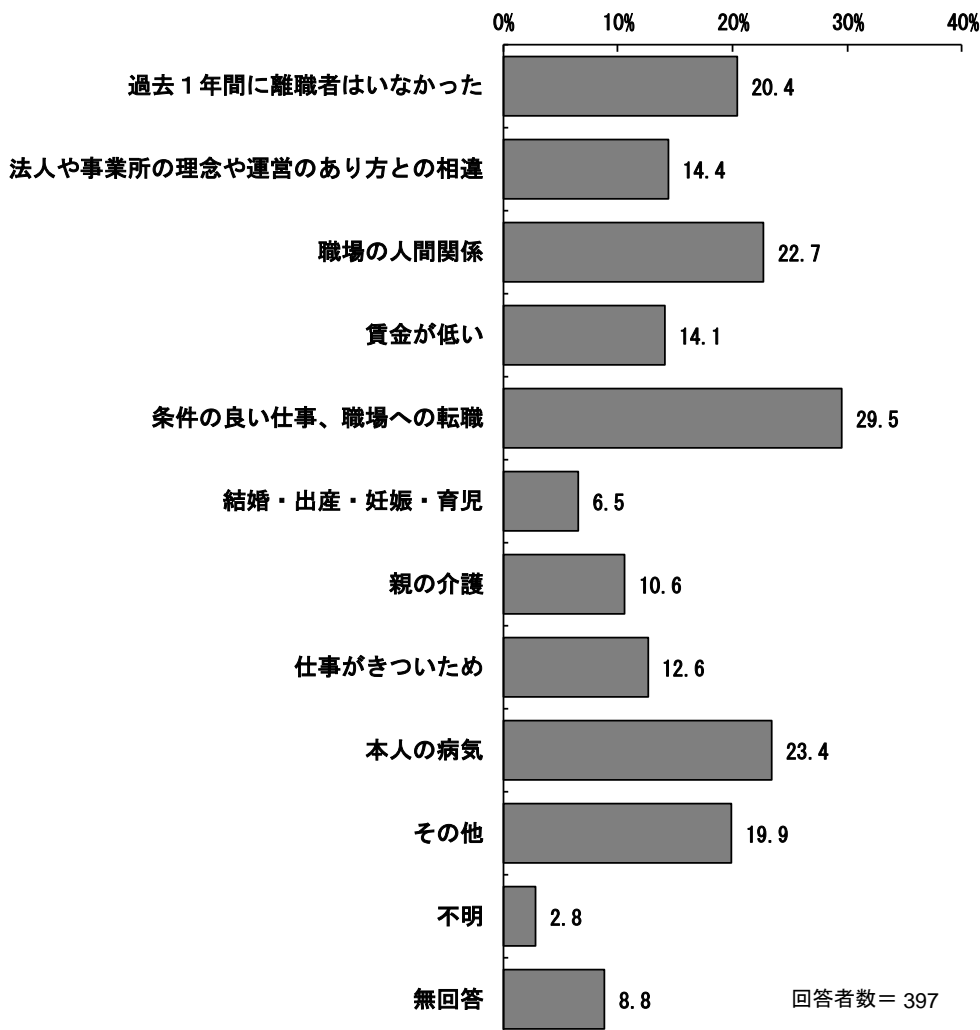
(1) 職員確保の状況



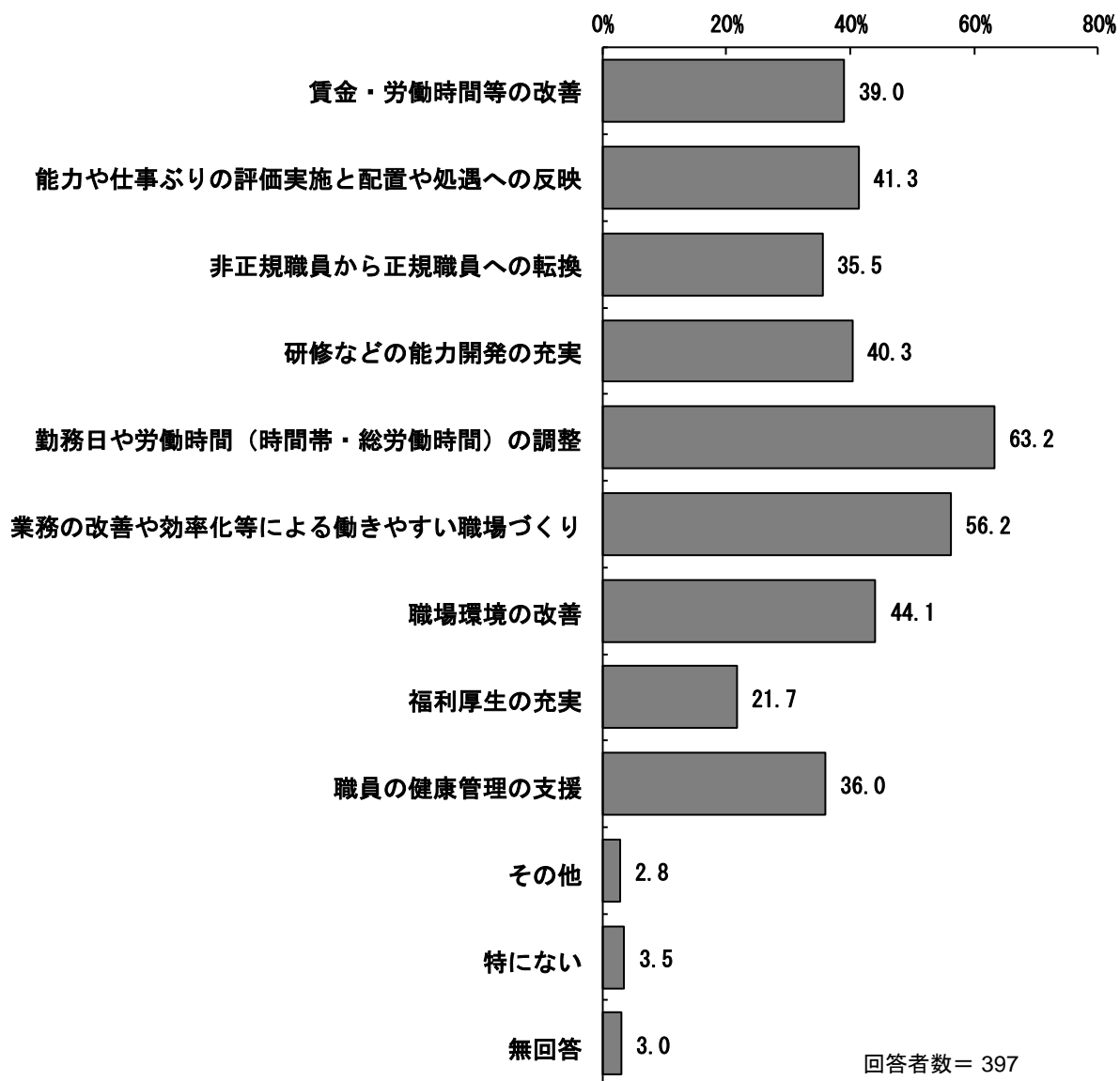
(2) 職員の新規採用を拡大するための方策



(3) 職員の離職理由

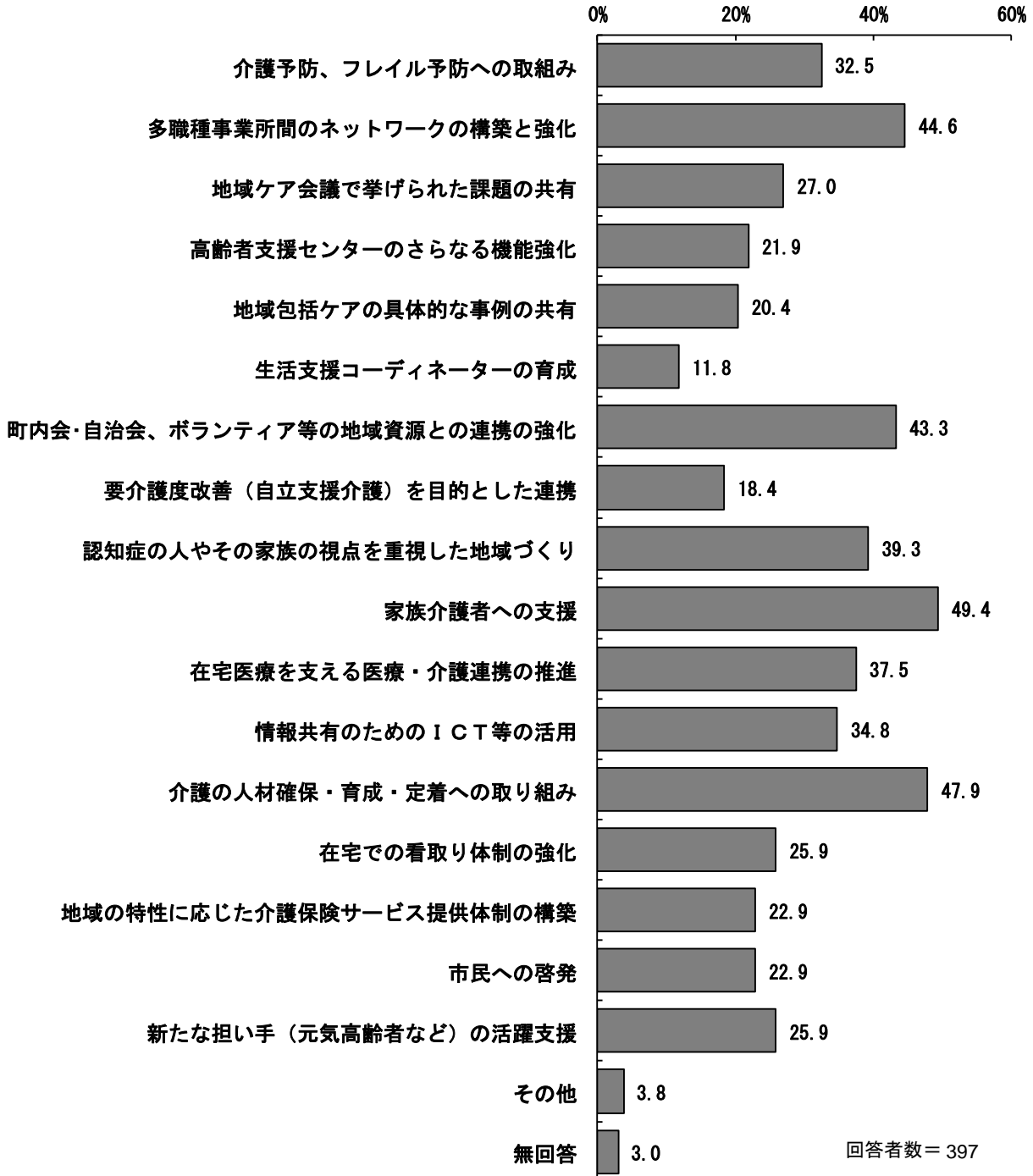


(4) 職員の就労継続のための取り組み

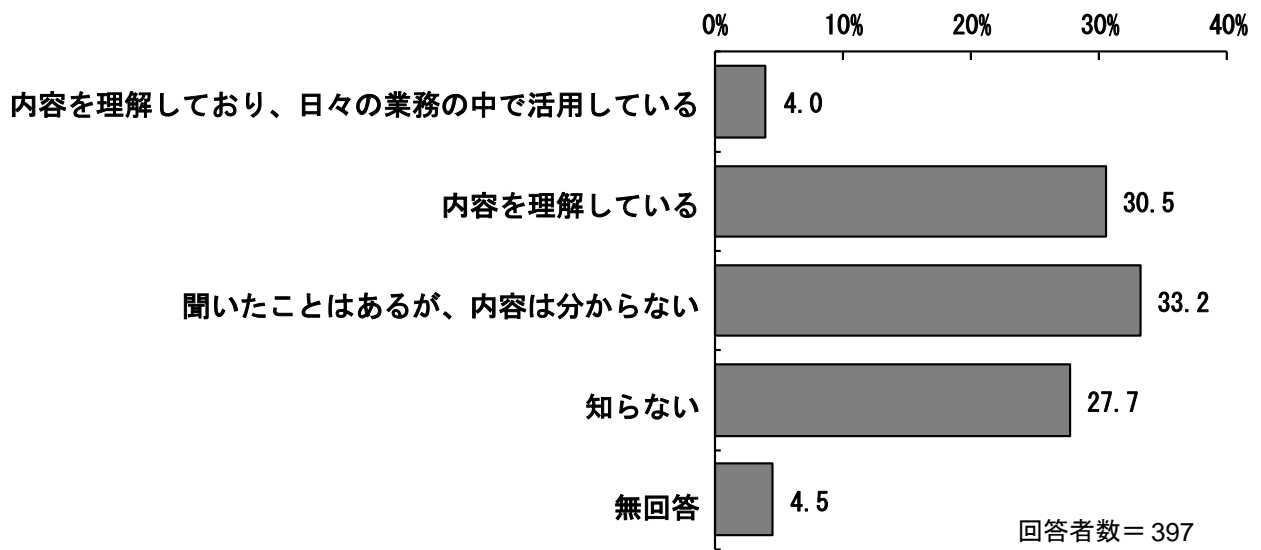


地域包括ケアシステムについて

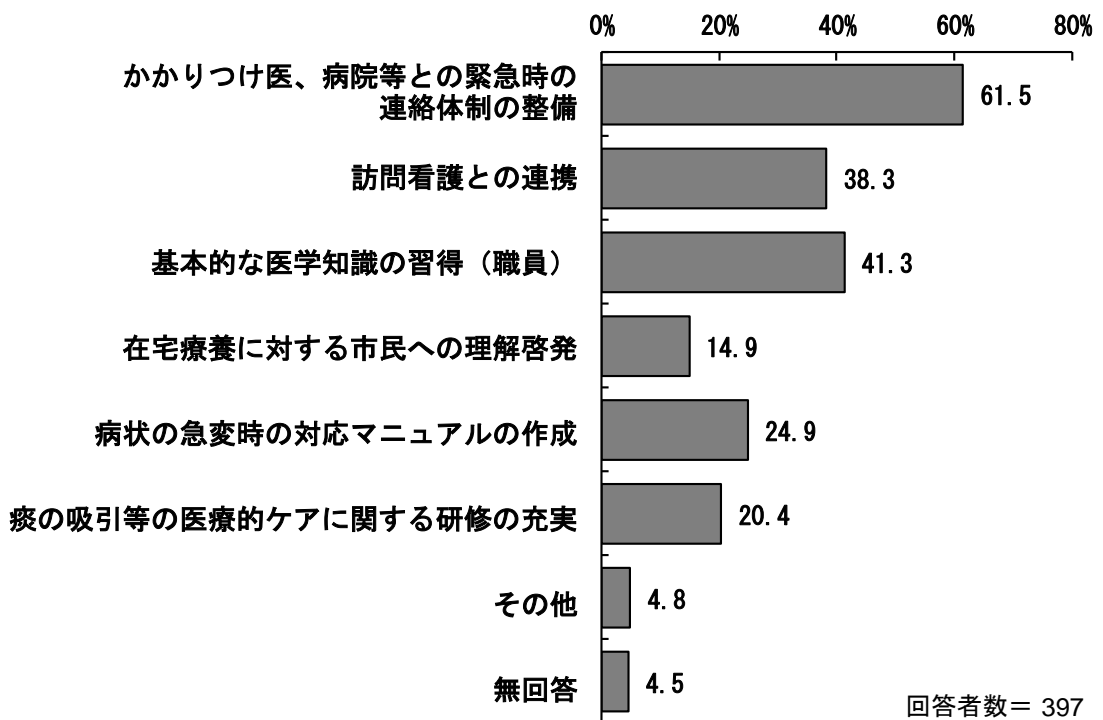
(1) 今後強化すべき取り組み



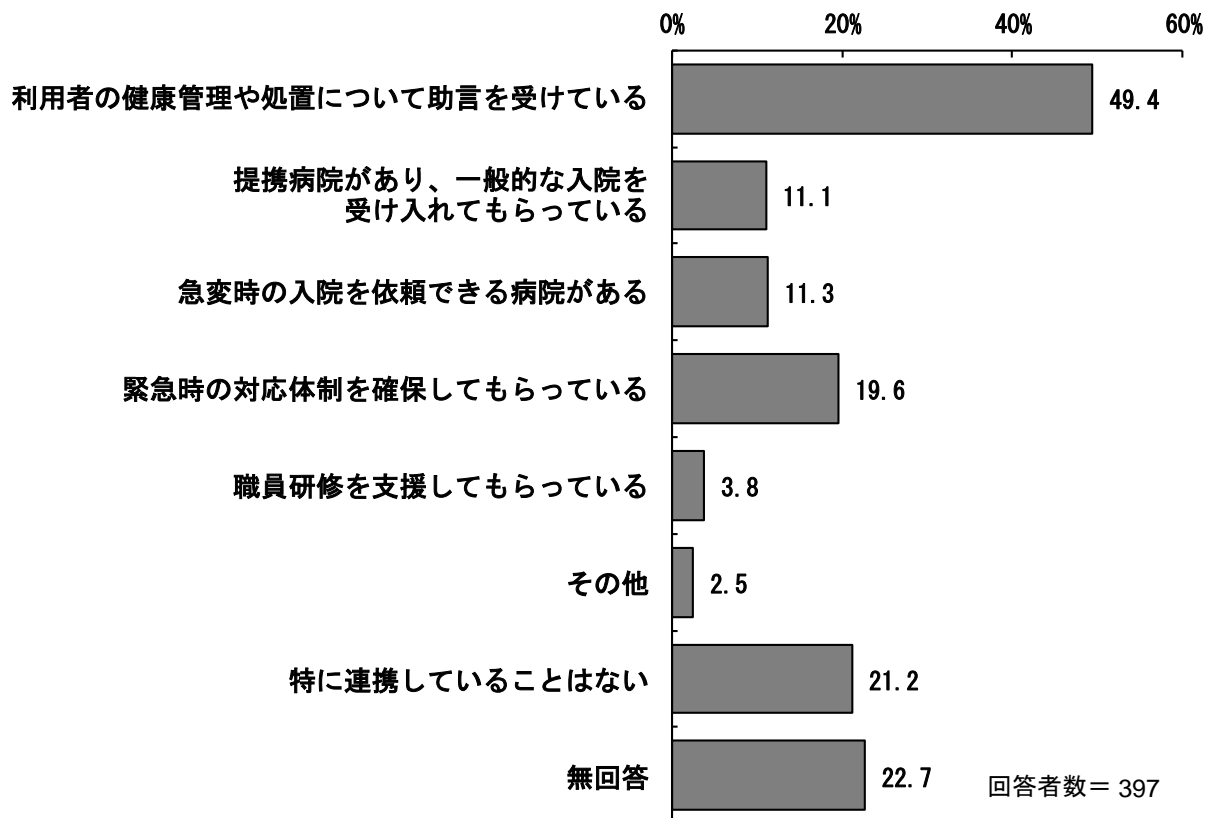
(2)「16 のまちだアイ・ステートメント」の認知度



(3) 医療ニーズがある方への対応についての課題

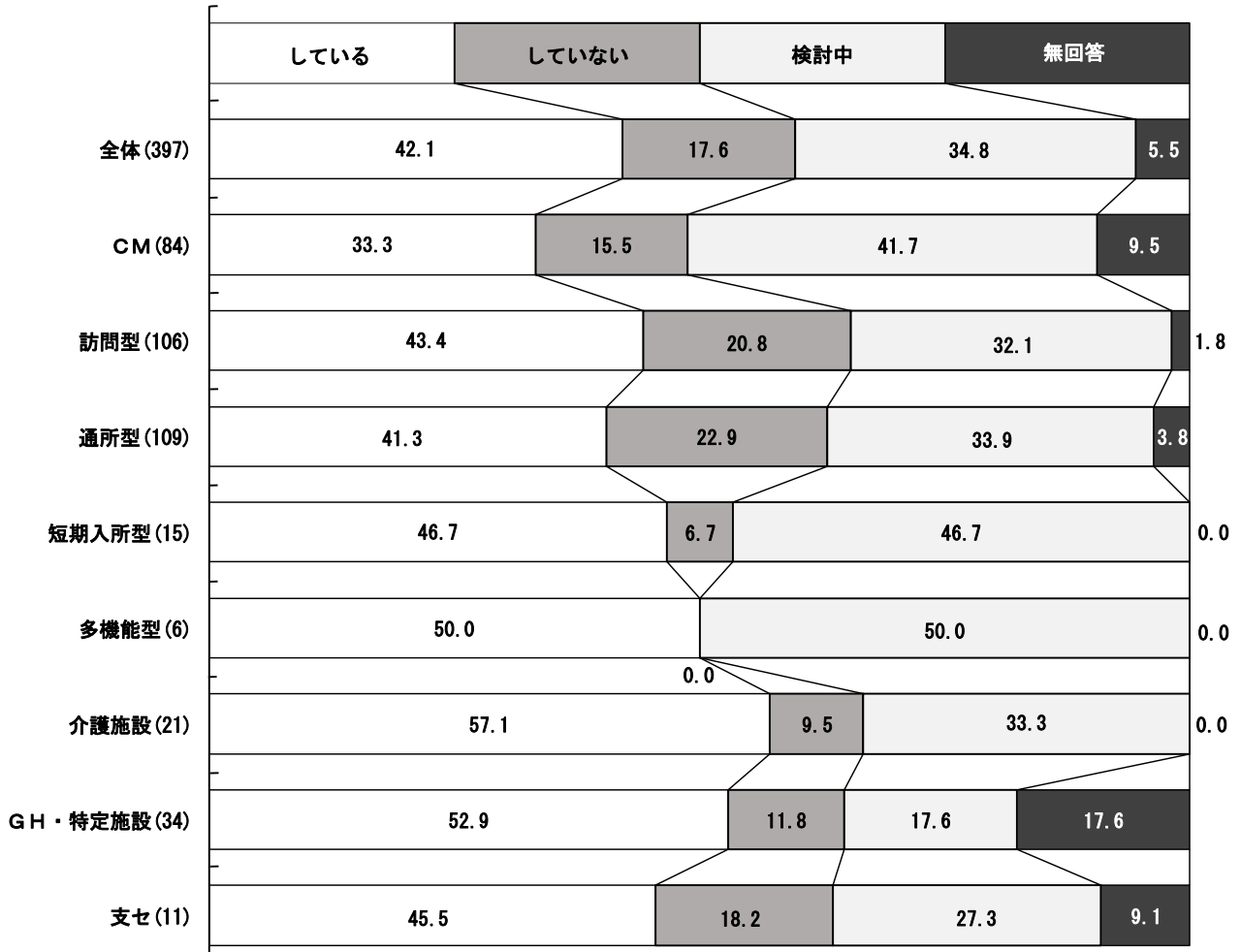


(4) 医療機関と連携して取り組んでいること

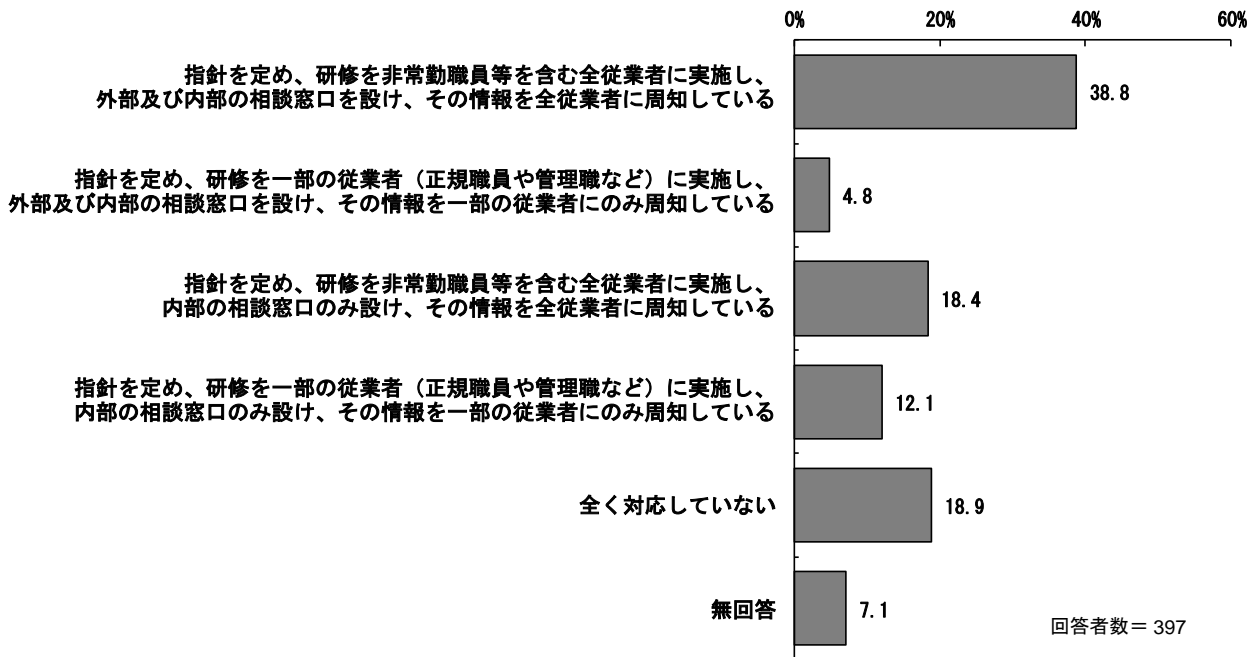


運営に関する基準への取り組みについて

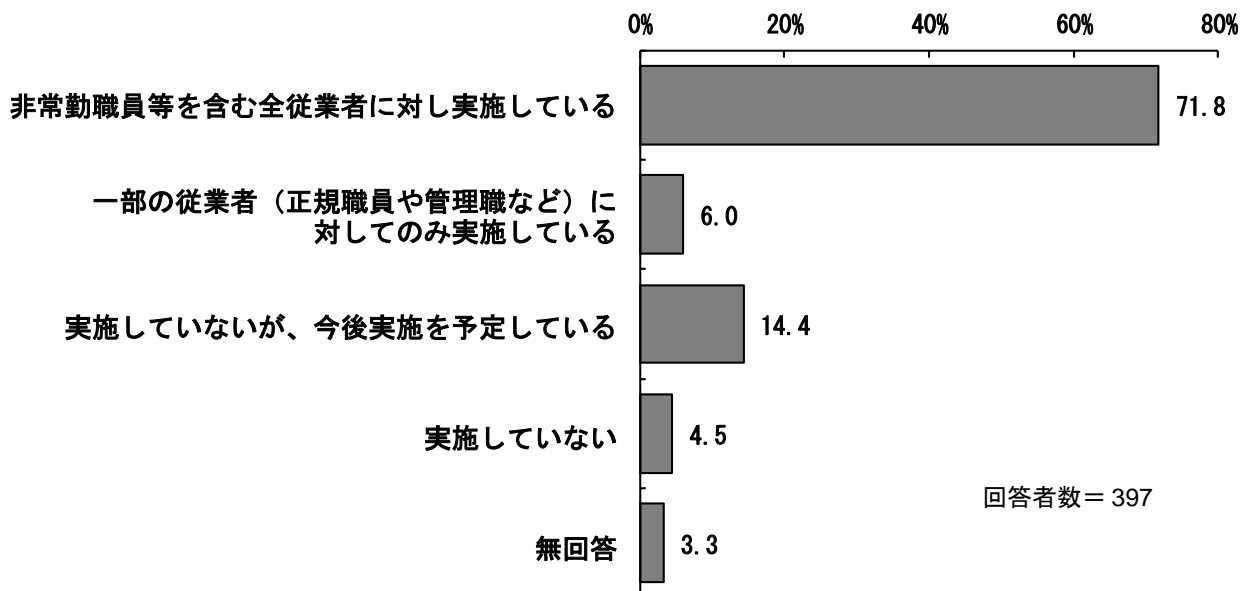
(1) 事業継続計画(BCP)策定状況



(2) パワーハラスメントの防止に関する研修等の実施状況

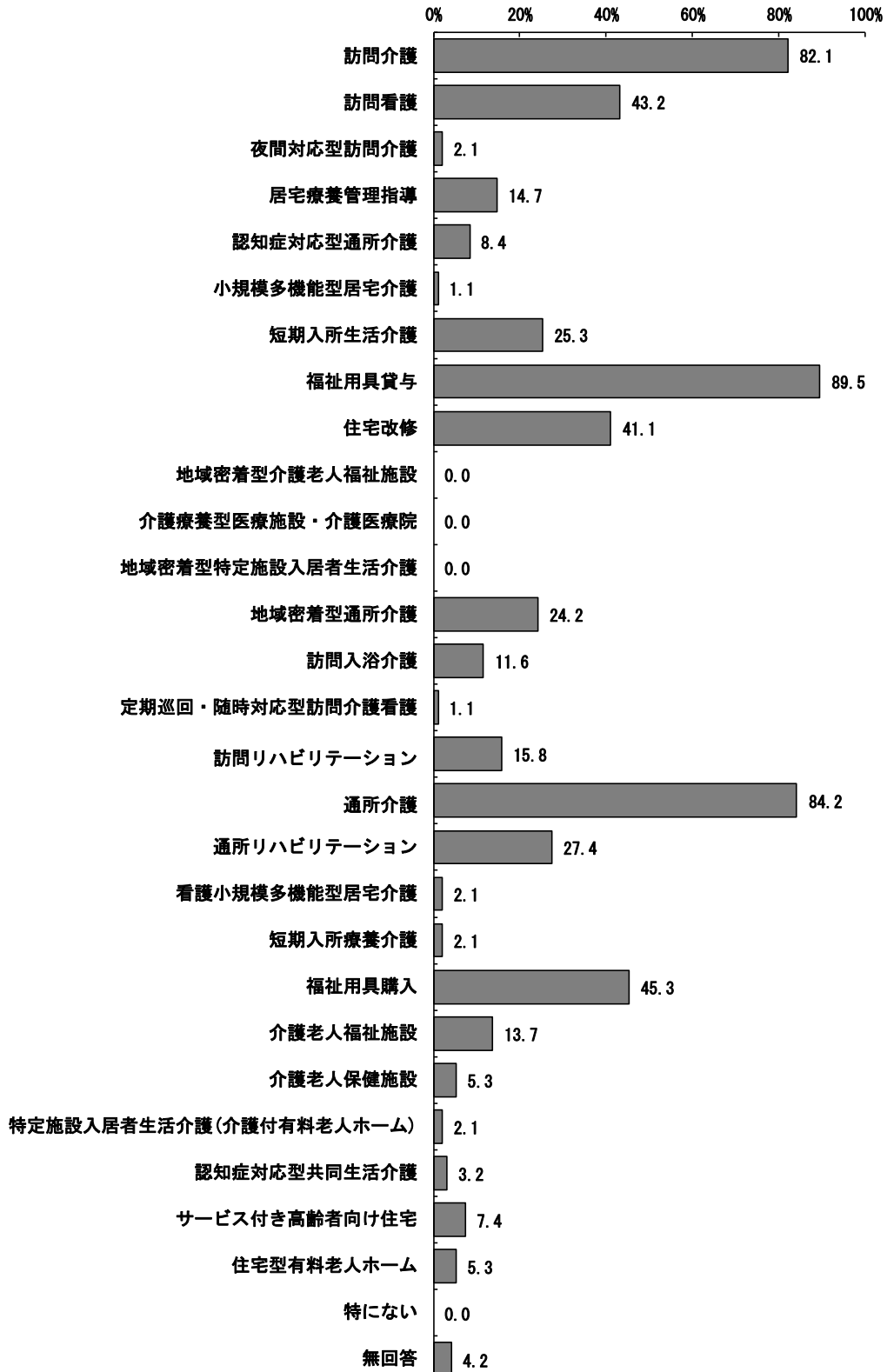


(3) 高齢者虐待の防止に関する研修の実施状況

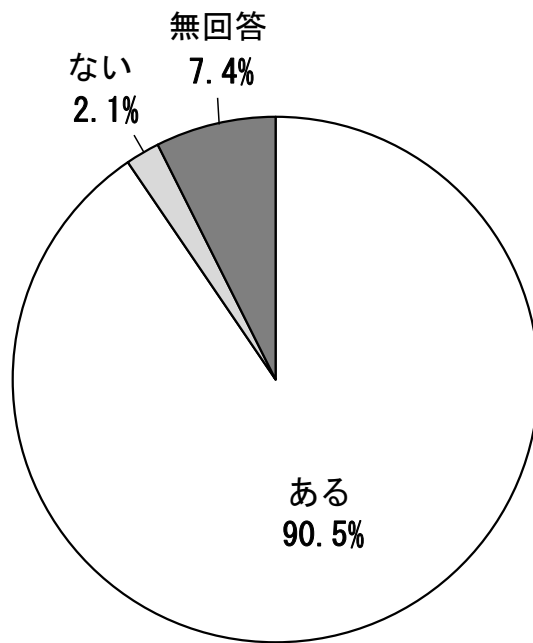


事業所別の設問

(1) 利用希望の多いサービス



(2)ケアプランの作成において、地域の資源を活用した経験の有無



回答者数 = 95

結果のまとめ

【回答事業所の属性について】P2

- ・回答事業所の約 6 割は在宅系の事業所である。

【事業運営について】P3～P5

- ・約 8 割の事業所が事業所運営の課題として「職員の確保」をあげている。
- ・介護従事者の実感として、「不足」及び「やや不足」の合計が4割を超えているサービスは以下のものである。
 - 訪問介護
 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - 看護小規模多機能型居宅介護
 - 夜間対応型訪問介護

【人材育成・確保について】P6～P8

- ・約半数の事業所が必要とする職員数を確保できない時がある。
- ・約 3 割の事業所が職員の新規雇用拡大のために、資格取得に必要な受講料等の奨学金制度が有効だと考えている。
- ・約 3 割の事業所が職員の離職理由として「条件のよい仕事、職場への転職」をあげている。

【地域包括ケアシステムについて】P9～P11

- ・約半数の事業所が今後強化すべき取組みとして「家族介護者への支援」及び「介護人材の確保・育成・定着への取組み」をあげている。
- ・急変時の入院を依頼できる病院がある事業所は約 1 割のみである。

【運営に関する基準への取り組みについて】P12～P13

- ・約半数の事業所が事業継続計(BCP)を作成していない。
- ・約 2 割の事業所がパワーハラスメントの防止に関する研修等に対応していない。

【事業所別の設問】P14～P15

- ・利用希望の多い介護サービスの上位3つは、「福祉用具貸与(89.5%)」、「通所介護(84.2%)」、「訪問介護(82.1%)」である。
- ・ケアプラン作成を行う事業所の約 9 割が、各種ボランティアや見守り支援ネットワーク等の地域資源をケアプランに盛り込んだ経験がある。